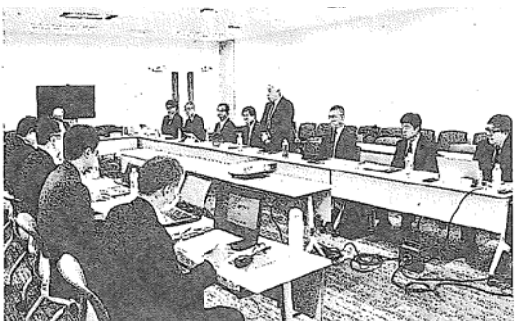


# 猛暑 対応 柔軟な工期変更へ

## 長崎県と意見交換会開く

建コン協九州



た。また、県はDXアクションプランを年度内にも策定することしたほか、設計時における三者会議のマニユアル作成を進めていることなどを説明した。

意見交換会には、建コン協九州支部から田中

支部長や東野修幸副支部長らが

（一社）建設コンサルタンツ協会九州支部（田中清支部長）は11日、長崎県との意見交換会（写真）を県庁で開いた。協

会は、作業不能日を考慮した工期設定などを要望。県は、猛暑日等が多ければ、工期変更には柔軟に対応するなどとし

「猛暑日による不稼働日」を工事の工期設定に考慮すべき事項に追記したことを受け、業務でも猛暑日を考慮した工期設定をしてほしいと要望した。

県は、工期内に猛暑日が多ければ、工期変更にも柔軟に対応する考えを示した。

ワンデーレスポンスについては、協会はさらなる推進と特記仕様書への記載を要望したが、県は

既に共通仕様書に記載があることから、書類の簡素化などを進めるために特記仕様書への記載は

しないと返答。一方で、今後関係者への周知徹底を図るとともに、振興

局の課長に相談しても

られば対応するとした。地域の守り手の確保については、協会が集めた資料などを基に情報共有を図ったなどとしている。

このほか、DXの推進については、県がDXアクションプランを年度内にも策定することを明らかにしたとした。アクションプランはゼロ版という形で取りまとめ、今後意見を受けながら補正などを加えていく考えだとしている。

また、昨年の意見交換でも議題に上った設計時における三者会議について、県からマニユアル化を進めているとの話が合ったという。工事発注後の設計変更などを防ぐために設計時点で発注者、設計受注者、施工者が協議する場を設けるもので、7年度からのスタートする予定だとしている。

「今年は正月から能登半島地震が発生するなど、改めて災害への備えの大切さを痛感させられた。これまで以上に力を入れ、国土強靱化にまい進したい。DXや働き方改革への取り組みなど、仕事のやり方が激変している中で、われわれの仕事が魅力的で働き甲斐のあるものになるよう、忌憚のない意見交換をお願いします」と求めた。

植村技監は、「災害に強い県土づくりを進めているが、地理的、地形的に不利な条件の場所があり、対策を必要とする箇所はまだまだある。5か年対策の終了後も、継続的に強靱化の取り組みが進められるよう、国に実情を訴え、必要な予算、財源の確保を要望していきたい」と述べた。

意見交換は「長崎県への個別要望」のほか、各